

2025 年 10 月 22 日

リクルート進学総研所長

リクルート「カレッジマネジメント」編集長

小林 浩

「地域大学の振興の在り方」施策についての意見

1. 地域大学振興の意義・目的について

今後、誰も経験したことのない少子化時代を迎えるに当たり、人口減少のみならず、地域からの人材流出も含め、地域に人材が不足し、地域社会・経済が危機に陥る可能性がある。こうした事態を回避するためには、「既に行った未来」からバックキャストで思考し、従来とは異なる非連続的な改革が必要になる。そのためには、高度人材の育成・研究機関である“大学の空白地帯”を生じさせることなく、地域の地の拠点として、活用していくことが肝要である。

2. 地域構想推進プラットフォームについて

① 地域構想推進プラットフォームの役割について

大きく 2 つの役割を期待したい。

- i) 地域社会に必要なエッセンシャルワーカーの人材需要をシミュレーションすること
- ii) 地域の強みを活かし、発展を支える基幹産業の想定と必要な人材要件の設定

② 社会人のリスキリングについて

高大連携については、記載があるが社会人の学び直し・学び重ねについての記載がない。産業構造が大きく変化する中、地域の企業や自治体等で働く従業員に対しての再教育の在り方を検討する場としての活用を期待したい。

③ 文理分断の解消

6 割以上の高校が受験対策として文理選択を行っており、多くの高校生は 1 年生で文系か理系かを決めている。国は大学に文理融合教育、理系学部の新設を求めているが、高校までがそうになっていない。地域人材の育成に当たり、プラットフォームにおいて、地域社会が求める人材の要件を提示し、地域における高大連携教育の中で、文理分断の解消を期待したい。

④ コーディネーターの役割と育成について

プラットフォームにおいて、コーディネーターの役割は重要である。一方、コーディネーターの役割や要件はまだ曖昧である。経済産業省等他省庁でも地域連携コーディネーターを活用している事例がある。先行事例を活かすとともに、省庁の枠を超えた連携を期待したい。

④ 国によるサポート体制の充実とファンディングの仕組みづくりを

現在、270 以上のあるプラットフォームは、活動にかなりばらつきがある。今後構築される地域構想推進プラットフォームにおいては、人材面・運営面におけるリソース不足をサポートする仕組みが必要である。また、プラットフォーム等の機構が、地域の特色を活かして予算を積極的に差配できるような仕組みを整備するとともに、継続的に活動を支援できるようなファンディングの仕組み（企業版ふるさと納税の活用等）もご検討いただきたい。

3. 国内留学について

既に高校では、国内留学が浸透してきており、一度は地元から出ることを経験したい学生や、都市部の学生に地域の魅力と課題を実感してもらう等、新たな成果を期待したい。

① 3 拠点交流について

現在のスキームでは、2 地域間での交流を想定しているようだが、3 地域間での交流があっても良いのではないか。

② 住居費の負担について

特に地方から都市に留学する場合、住居費の高騰による家賃負担が課題となる。共同寮の活用や家賃補助等の施策をどのように組み込むのかの検討が必要ではないか。

4. 最後に

日本の多くの地域を訪問しているが、大学と地域のコミュニケーションが十分に取れていると言いきれない状況であると感じる。大学は地域からすると課題を相談するには遠い存在であり、相談の窓口もわからないという話をよく聞く。大学が様々な改革に取り組んでも、地域社会にはアップデートした情報が届かず、ひと昔前の情報のまま止まっているということも少なくない。米国の公立・州立大学は、地域・社会とのつながりの中で、ともに発展する「Engaged University」を提言している※。今回の地域構想推進プラットフォームの推進によって、地域の中核となる大学は、是非地域を支える大学としてのミッション・ビジョンを明確にして、地域社会に向けた情報発信を強化していくことを期待したい。

以上

※公立・州立大学の将来像検討委員会（ALPU The Association of Public and Land-Grant Universities）州立及びランドグラント大学の未来に関するケロック委員会報告書（2001）より